

副社長メッセージ

成長への舵切りに向け、 サステナビリティ経営、財務基盤改善の取り組みを 着実に実行していきます



代表取締役副社長執行役員
寺本 禎治

OKIの未来に向けた取り組みを着実に推進

2021年に当社に入社してから3年余り、営業部門の統括責任者を2年間務めた後、2024年4月、副社長に就任しました。入社前に身を置いていた金融という外の世界から見ていたOKI、そしてこの3年、会社の内側から見てきたOKI、どちらから見ても当社には高いポテンシャルがあり、成長に向けた伸びしろがあると確信しています。

社長補佐として、また財務責任者および人事責任者として、当社が持つ潜在力の解放とその発揮に向けた取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に尽力したいと思います。

当社は今、未来に向けての大きな転換期を迎えていると認識しています。2023年度よりスタートした中期経営計画2025において「成長へ舵を切り、縮小均衡から脱却する」を基本方針に掲げる中、安定的に成長し、着実に利益を積み上げられる体質とするための変革に全社を挙げて取り組んでいます。

これまでの当社は、縦割りの組織運営に陥りがちであり、横のつながり、すなわち部門間の連携が十分ではありませんでした。これこそが当社の成長を阻害する大きな要因の一つであるとの認識から、2023年度に全社的な組織改革を断行しました。縦糸と横糸が織りなすようになれば、個々の社員や各部署が持っている高いポテンシャルがかみ合い、組織力が底上げされます。今後も引き続き全社視点での改革を進めていきます。

サステナビリティ経営を実践、企業文化の変革に注力

サステナビリティへの取り組み

OKIは企業理念に掲げた「進取の精神」のもと、「社会の大丈夫をつくっていく。」企業としてサステナブルな社会の実現に貢献することにより企業としても成長する、そうした姿を目指しています。中期経営計画2025の策定にあたり、マテリアリティ（重要課題）をあらためて見直し、「社会課題を解決するモノ、コトの実現」「事業活動を通じた環境負荷低減」「価値を創出し続ける企業文化への変革」「持続的成長を支える経営基盤強化」の4つにアップデートしました。

これらのマテリアリティに基づき、「OKIグループ環境ビジョン2030 / 2050」の温暖化防止目標に基づく取り組みや、多様な人材が前向きに活躍できる施策の推進など、ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを進めていきます。2023年度には、OKIグループ環境ビジョンを改定し、SBT認定を取得したほか、人的資本投資を強化する一環として人事等級制度の改定を行いました。

副社長メッセージ

企業文化の変革への挑戦

価値を創造し続けるために欠かせないのは社員の力であり、その力を最大限発揮してもらうためには環境の整備が不可欠です。140年を超える歴史の中で培われたお客様に寄り添う姿勢を大切に守りながら、一方で部分最適に陥りがちな組織運営を変え、個々の社員や各部署が新しいことに積極果敢にチャレンジできる企業文化への変革を目指しています。

多様な人材一人ひとりが明るく、楽しく、前向きに働ける、そして新しいことに挑戦できる、そのような環境づくりを目指して、座談会など回を重ねて多くの社員とのコミュニケーションを図ってきました。全役職員が自分の想いや考えを情熱を持って伝え、侃々諤々議論し、一丸となって前に進んでいける、そうした新しいOKIづくりに邁進します。

2023年度の振り返り

中期経営計画2025では経営目標として、売上高4,500億円、営業利益180億円、自己資本比率30%を掲げています。2023年度においては、大型案件の着実な獲得、そしてそれを支える生産能力の正常化などにより、売上高は4,219億円（前年度比528億円増）、営業利益は187億円（同163億円増）を計上し、自己資本比率は前年度末より7.9ポイント上昇の33.3%となりました。一過性の要因である貸倒引当金戻入額43億円を除いても100億円以上の増益となり、中期経営計画2025の達成に向けて着実なスタートを切ることができました。

中期経営計画2025ではROEの目標値を8%に設定しています。2023年度のROEは一過性の利益を除いて9.4%となりました。自己資本の充実に伴って2024年度はROEが一時的に低下する見通しですが、2025年度の目標を達成し、中期経営計画2025の達成に向けて着実なスタートを切ることができました。

成長投資に重点を置いたバランスのとれたキャッシュアロケーション

成長投資およびROIC

中期経営計画2025の3年間において、成長投資は約180億円を計画しています。「成長事業」と位置づける「パブリックソリューション」「EMS」における将来の売上拡大につながる投資、新商品開発・生産のための投資が中心ですが、2023年度は計画どおり実行しました。

また、成長への舵切りのためには、将来事業の創出に向けた研究開発や人材への先行投資が不可欠であり、効果的な投資を行っていきます。

社内へのROICの展開については現在試行の段階ですが、これまでの検討・試行導入を通じ、各事業の目線は従来以上に収益性や資本効率を重視したものに変わりつつあると手応えを感じています。

資産効率の向上

政策保有株式については、2023年度に9銘柄を売却し、保有数は65銘柄となりました。保有意義などを総合的に検証し、中期経営計画2025の最終年度にあたる2025年度末までに純資産比率の20%程度まで縮減することを目標に取り組み、当該資金を将来の成長などのために活用していきます。

株主還元

株主還元は、安定的な配当の継続を基本としながら、業績および将来の成長に不可欠な投資（設備投資、研究開発投資、人的資本投資）を踏まえたキャッシュ・フローの状況、内部留保の水準を総合的に勘案したうえで配当金額を決定することとしています。中期経営計画2025では配当性向30%以上を目標としています。

企業価値の向上、将来への変革に向けて

現在、当社のPBRは1倍を下回っており、早期に1倍超にしたいと考えます。まずは、事業計画を着実に実行し、安定して利益を生み出すことにより市場の信頼を獲得したいと思います。さらに、将来の収益向上に向け、グループ全体として成長が見込まれる事業領域へのリソースシフトを進めるとともに、ROICなどの活用により事業ポートフォリオの見直しを行うなど、資本コストや株価を意識した経営を実践していきます。

これまでに培われたOKIの強みを活かしながら各事業の改革を進めるとともに、新しい事業、新しいOKIをつくり出すことに全社を挙げて取り組んでいきます。